



すいた市議会だより

No.335

11月定例会号

編集：議会広報委員会 発行：吹田市議会 ©吹田市泉町1丁目3番40号 ©直通電話06(6384)2663/FAX06(6338)0920

◎市議会のホームページは (<https://www.city.suita.osaka.jp/shigikai/index.html>)

◎本会議のインターネット放映(生中継・録画放映)を実施しています。「議会中継(インターネット)」からぜひご覧ください。

総合防災センターに係る

条例案等を可決

11月定例会を11月28日から12月22日までの会期で開きました。本定例会では、消防機能や教育センター機能等を併せ持つ施設として南千里駅前に整備を進めてきた今春に開設予

定の総合防災センターに係る条例案のほか、物価高騰の負担感が大きい低所得世帯への負担軽減を図るための住民税非課税世帯支援給付金を追加支給するための経費を計上した一



南千里駅前に整備が進められてきた総合防災センター

般会計補正予算案(第6号)、出産・子育て応援ギフト支給に係るシステム構築業務等を委託するための経費や、自転車ヘルメットの購入費用を補助するための経費を計上した一般会計補正予算案(第7号)をはじめ、山田第五小学校を山田第二小学校に統合する学校条例の改正案や人選案件など、47件の議案が市長から提出され、すべて議決等を行いました。

また、議員からは、意見書案など7件の市会議案が提出されました。(委員会での審査内容の一部は8、13面に、議決結果等は14、15面に掲載)

主な掲載内容

- 11月定例会の概要 1
- 代表質問・質問(個人質問)..... 2~7
- 常任委員会の審査から..... 8~13
- 議決結果..... 14、15
- 議会日誌、意見書等..... 16

定例会の概要

代表質問

質問

常任委員会

議決結果

意見書等

代表質問・質問について

12月5日、6日、7日、8日の4日間で32人の議員が代表質問、質問(個人質問)を行いました。その一部を質問順にお伝えします。(表記方法は会派の意向を尊重しています。また、記事の内容は令和5年11月定例会の代表質問・質問時点のものです。)

詳細な内容は、会議録をご覧ください。会議録は、市役所の市民総務室(情報公開)、図書館等に備えています。

代表質問

今定例会では5会派が代表質問を行いました。

保育園の名簿流出問題について



自民党
藤木 栄亮

問 令和5年7月定例会において、公立保育園等の15園中11園で、保護者の同意を得ずに新入園児の名簿を保護者会に渡していた事案が、私の指摘により判明した。個人情報保護の観点からも問題だが、同事案に対し、その後何か処分等は行ったのか。

答 令和5年8月24日に実施した園長会において、保育幼稚園室長より、該当園長に対して口頭注意を行うとともに、他園も同様の事案を起さないよう、周知徹底を図った。

問 政治的色彩の濃い団体である吹田保育運動連絡会に加入している保護者会もある。今後、名簿を渡すことへの保護者の同意を得る際は、当該保護者会の詳細な情報を事前に説明し、同団体に加入していることも告知すべきと思うが、市の見解を問う。

答 保護者会は任意団体であるため、新入園児の保護者への活動内容等の説明は、保護者会が行うものだと考えている。今後、名簿を渡さずとも、保護者と保護者会が、直接やり取りできるような方策を検討していく。

保育人材確保給付金の拡充を



公明党
矢野伸一郎

問 保育人材の確保や定着率向上を目的に、5年間で最大90万円を支給する新規の給付金事業だが、市内の民間保育所等の保育士、保育教諭が対象で、私立幼稚園は対象外である。幼稚園も人材確保が難しいのは同様で、長時間預かりや新制度に移行した園は給付対象にすべきではないか。

答市長 同給付金の対象の拡大については、その効果を検証したうえで、必要性の観点から検討を進めていく。

地域主体の新しい移動手段を

問 他市では地域の交通課題に対し、グリーンスローモビリティ(低速電動車を導入する際に、走行ルートの設定など地域住民が主体となつて取り組んだ事例が見られる。本市も地域住民主体の新しい移動手段の実現に向けて、行政の具体的な支援が必要と考えるが、市長の見解を問う。

答市長 従来の取り組みに加え、技術開発や制度整備による時代・地域に応じた新たな移動手段の実現が望まれ、例示の取り組みも参考にする。

吹田独自の非認知能力の教育を



吹田党
石川 勝

問 教職員の人事権移譲に向け、本市独自の教育を実現する必要がある。ボーク重子氏が展開する非認知能力育成に関する活動の調査研究を進め、特色ある教育を目指してはどうか。

答 非認知能力の育成に向け、他市事例や同氏の活動を参考にしつつ、学習指導要領に基づいた授業を行う。

答教育長 認知能力、非認知能力共に成長に不可欠であり、よりよい教育の実践に向け、調査研究に努める。

答市長 本市の義務教育では認知能力と共に非認知能力向上に努めている。独自教育の実践に向け、同氏の活動も含め情報収集が必要と考える。

学校プールの管理運営の効率化

問 小・中学校のプールの維持管理には多額の費用を要する。老朽化したものは順次廃止し、公営プールや民間プールの活用を進めてはどうか。

答 公営プール等の活用により費用の縮減が見込める一方、移動に時間を要し、授業時間の確保が困難であり、具体的な検討には至っていない。



大阪維新の会
橋本 潤

特別職の選任は公募を採用せよ

問 特別職である教育長や副市長の選任については、市長からの提案を受け、議会の同意を得て選任される。これを議決する際には適任かどうかの判断材料が必要で、プロセスのデイスクローズやより広く有能な人材を確保するという観点から、特別職の選任は公募を採用すべきである。

答 特別職は本市の目指す将来像の実現に向け、多様な課題に対応し、円滑な市政運営に資する能力を有する者を選任する必要がある。最適であると考えられる人物を市長が提案することが、現状の本市では適切である。

問 特別職の選任に関して、首長が推薦に値する人材を見いだせない場合や、それを政治姿勢の表現手段とする場合において、公募という例外的な手段を採用することはあり得る。



日本共産党
山根 建人

障がい者福祉年金および難病患者等給付金の廃止を見直せ

問 市は障害者等の生活の一助である現金給付を、来年度廃止する予定だが、物価高騰下での判断は非常に冷たい仕打ちである。加えて、当事者の意見を聞かない廃止は、障害者権利条約のスローガンにも完全に反するが、市の対応の是非を問う。

答 当事者団体の要望書や懇談会での意見を慎重に検討した結果、創設時は不足していた障害福祉サービスが近年は一定整備されたため、当初の目的と役割を終えたと判断した。

物価高騰対策支援を急げ

問 今般、物価高騰の影響を受けた市民等に対し、各自治体の支援施策の実施を目的とした地方創生臨時交付金が追加された。他市事例等を参考に、この交付金を適切に活用した施策を早急に実施すべきではないか。

答 これまでも交付金を活用した給食費の減免等の支援を実施してきた。さらなる施策は、物価高騰状況やニーズ等を踏まえ必要に応じ検討する。

会派の構成

※会派内の順序は議席番号順（2月1日現在）

大阪維新の会(10人)

- 後藤久美子
- 江口礼四郎
- 今西 洋治
- 橋本 潤
- 高村 将敏
- 川田 尚
- 清水 亮佑
- 林 恭広
- 乾 証
- 井口 直美

日本共産党(7人)

- 益田 洋平
- 山根 建人
- 竹村 博之
- 柿原 真生
- 玉井美樹子
- 村口久美子
- 塩見みゆき

公明 党(5人)

- 浜川 剛
- 野田 泰弘
- 小北 一美
- 井上真佐美
- 矢野伸一郎

自民党吹田・無所属の会(5人)

- 有澤 由真
- 白石 透
- 藤木 栄亮
- 澤田 直己
- 泉井 智弘

吹田 党(2人)

- 石川 勝
- 後藤 恭平

市民と歩む議員の会(2人)

- 梶川 文代
- 五十川有香

参 政 党(2人)

- 久保 直子
- 中西 勇太

立憲民主党(1人)

- 西岡 友和

※令和6年2月1日付けで、会派「自民党」は「自民党吹田・無所属の会」に名称を変更しました。また、同日付けで、有澤由真議員が会派「吹田党」から「自民党吹田・無所属の会」に異動しました。

質問（個人質問）

今定例会では27人の議員が質問（個人質問）を行いました。



参政党
久保直子

統廃合は当事者と丁寧に進めよ

問 山田第五小学校と山田第三小学校の統廃合については、当事者の不安の声が大きい。時期の延期も含め、検討の必要があると考えるが、子供や保護者、地域のためにどのような進め方が望ましいと考えているのか。
答 教育長 これまでの不安、不信、不信の声に対し、統合してよかつたと思える取り組みを子供たちなどと共に検討し、その解消に努めていく。



立憲民主党
西岡友和

万博への子どもの招待の問題点

問 大阪府は4歳から高校生までの子ども全員を無料で万博に招待する方針を示し、費用を1回目は府が、2回目以降は市町村が負担すべきとしている。税金での招待は理屈に合わないと考えるが、市の見解を問う。
答 対象範囲の課題や万博の全容も明らかでなく、現時点では教育への有益性の見極めが難しい。市費による無料招待の効果を計りかねている。



大阪維新の会
林恭広

市民自治回復への姿勢を示せ

問 市長の新たな取り組みである連合自治会ネットワークは、自治会の負担が増加し、その手法への疑問の声もある。自治会加入率減少の対策不足の声もある中、どのように市民自治の回復に取り組むのか。
答 市長 連合自治会長等と対面で行った情報共有や意見交換を行い、あらゆる意見に誠意をもって対応する。この新たなチャレンジを積み重ねる。



市民と歩む議員の会
五十川有香

手話言語普及に向けた取り組み

問 前定例会で全員賛成で可決された手話言語条例は、市民の権利に係る大切な条例である。市長をはじめ、幹部職員が率先して手話を使用するなど、手話言語の普及促進に向けて、実践的な取り組みが必要ではないか。
答 教育長 職員が率先して、手話の活用機会を増やすことは重要である。
答 市長 全員で手話の普及に対する姿勢を示していきたいと考えている。



大阪維新の会
井口直美

災害時要援護者への支援構築を

問 千葉市では、ケアマネージャーが介護サービス計画と共に個別避難計画を作成し、自治会等に提供している。本市でも、関係機関が相互に連携し、災害時要援護者への支援体制づくりを整えるべきではないか。
答 同計画の作成支援にあたっては、地域の実情に合った取り組みとなるよう地域支援組織や福祉事業所、福祉関係団体とも協議しながら進める。



大阪維新の会
高村将敏

デジタル政策室が果たす役割は

問 令和6年度から市の情報政策室がデジタル政策室へ名称を変更する。市政のデジタル変革に向けた重要な一歩と考えるが、当室におけるDXの取り組みの方向性や目標を問う。
答 市政のDXを先導する役割を担う組織として、デジタル化を通じた市民サービスの向上や業務効率化に資する政策をより一層強力に、また、一段高い視座を意識して進めていく。



大阪維新の会
後藤久美子

公園のバリアフリー化を進めよ

問 本市には、バリアフリー化がなされていない公園が多いという課題がある。すべての方に優しい公的施設を目指すため、公園のバリアフリー化について具体的な計画を問う。
答 本市の約7割の公園に、バリアフリー化対策が必要と認識している。今年度中に公園施設の再整備計画（Reパークプランすいた）を策定し、計画的に再整備に取り組む。



日本共産党
益田 洋平

山五小の統廃合は白紙に戻せ

問 性急すぎる統合計画の見直しや議論の場を求め、保護者や地域団体から陳情書および子どもの手紙が数多く提出された。改めて、そのスケジュールは白紙に戻すべきでないか。
答教育長 よりよい教育環境を整備するため、白紙に戻す考えはない。
答市長 子どもが教育環境から取り残されることが無いよう、計画どおり進めるという責任を果たしていく。



日本共産党
村口 久美子

ベンチを活用したまちづくりを

問 高齢者が外出しやすい環境となるよう、市が公共施設や町なかのベンチ設置の要望に関する相談体制を構築してはどうか。また、バス停のベンチと屋根も設置数の増加に向け、迅速な対応を進めるべきではないか。
答 要望箇所により管理者が異なるため、相談時は適切な取り次ぎに努める。バス停は設置条件や優先順位を検討し、事業者との協議を進める。



大阪維新の会
江口 礼四郎

積極的に防犯教育を推進せよ

問 子どもへの声かけ事業が常に発生する中、市は小学生向け防犯教室として、実践的に防犯を学べる独自事業を一部小学校の授業で実施している。より多くの学校で当該事業を行うなど防犯意識向上のため、積極的に防犯教育を推進すべきでないか。
答教育長 同事業の重要性は高いと認識しており、今後も関係機関と連携し、防犯教育の推進に努めていく。



日本共産党
柿原 真生

脱炭素へ積極的な取り組みを

問 尼崎市では省エネ家電の買い替えや脱炭素化設備導入の補助など、個人・法人への脱炭素化促進事業を国の交付金を活用し行っている。本市も同様の事業を実施してはどうか。
答 買い替え等に対する補助制度は、対象家電の選定や費用対効果などを踏まえ、慎重に検討する必要がある。引き続き、NATS各市と連携してゼロカーボンシティの実現に努める。



自民党
澤田 直己

こどもスポーツパークについて

問 青少年クリエイティブセンターは、十分に活用されておらず、また、周辺施設も老朽化が進み、一体的な活用が求められる。同施設を中心に、設置を計画する(仮称)こどもスポーツパークに関し、市長の見解を問う。
答市長 魅力ある施設として、広く市民に利用されるよう、同施設全体の見直しが必要であり、その機能整備等を含め、市全体で検討していく。



公明党
井上 真佐美

妊婦健診の費用助成を拡充せよ

問 本市では妊婦健診の費用助成を14回まで行っているが、それ以上は自己負担となる。予算を増額せず回数を拡充した他市の例などを参考に、出産予定日を過ぎて15回以上健診が必要な場合も助成すべきでないか。
答 国が示す妊婦健診の基準により14回と設定しているが、出産予定日を過ぎて15回以上の健診が必要となる方には、柔軟な運用を検討する。

市議会ホームページから会議録の検索、閲覧ができます

パソコン、スマートフォン等で、議会の会議録(本会議録、委員会記録)をご覧になれます。なお、本会議については、正式な会議録が作成されるまでの間、速報版を掲載しています。(速報版は、本会議最終日(討論・採決)から、おおむね20日以内にその会期中の会議録を掲載し、正式な会議録を会議録検索システムに掲載した時点で削除します。)



市議会の
ホームページ

定例会の概要
代表質問
質問

常任委員会
議決結果
意見書等



公明党
小北 一美

高齢者理美容サービスの拡充を

問 高齢者訪問理美容サービスは、在宅で介護を受ける方の生活の質の維持・改善に資する。対象者の要介護度の要件を要介護3以上に拡充し、1回につき1000円の理美容師の出張費助成を増額すべきではないか。
答 家族介護者の負担軽減や人件費の上昇等を踏まえ、実態に応じた内容に見直す必要性を認識している。実現に向けて、関係部局と調整する。



市民と歩む議員の会
梶川 文代

市民意見募集の在り方の再考を

問 市の計画案等の作成過程では、行政内部のみで素案を作成しており、市民意見が十分に反映されていない。今後、計画案等への市民の参画機会の一層の充実を図るため、現在の市民意見募集制度の在り方を再考すべきと考えるが、副市長の見解を問う。
答 副市長 市民意見を多様な計画等に生かすべきと考えており、引き続き市民参画の在り方を検討していく。



大阪維新の会
乾 達治

手話に関する施策の積極的推進

問 手話言語の利用促進はすべての部署に関係することで、全庁的な取り組みを求めるが、市の見解を問う。
答 副市長 まずは福祉や窓口の職場を契機として、段階的に進めていく。
問 表情を見て対応ができる音声翻訳表示ディスプレイを導入し、窓口のユニバーサル化を図ってはどうか。
答 窓口業務のサービス向上を見据え、今後の導入の可能性を研究する。



吹田党
後藤 恭平

職員団体等との交渉の透明性を

問 職員団体等と各部局が個別に行う交渉等は、情報公開されておらず、内容把握ができない。労使交渉を担当総務部が包括的に把握すべきと考えるが、市長、副市長の見解を問う。
答 副市長 各部局の交渉等は整理されておらず、今後は総務部を中心に整理し、一層の透明性確保に努める。
答 市長 過去の経過が不明なものもあるが、今後も透明性確保に努める。



日本共産党
塩見みゆき

手話言語を学ぶ機会の拡充を

問 手話が独自の言語であり、その理解を促進し普及するためには、手話を知り広く学ぶ機会が必要である。市民や職員を対象とした講習会等の実施状況に関し、市の見解を問う。
答 市民向け講習会は、より多くの人が参加できるように会場の確保や実施方法を検討する。職員には人事室による研修や、同講習会の受講勧奨を行うっており、今後も啓発に努める。



公明党
浜川 剛

母子父子寡婦家庭への支援拡充

問 ひとり親家庭医療費助成制度は、18歳年度末までの児童と養育する親等が対象である。子どもが安心して大学等で学べる環境を整備するため、卒業する22歳まで対象年齢を拡充すべきと考えるが、市の見解を問う。
答 同制度は大府府と同じ内容で実施している。対象年齢の拡充は、国の他施策の動向を注視し、より効果的な支援策を総合的に判断していく。



参政党
中西 勇太

食の楽しさを共有できる給食を

問 現在も本市の学校で、給食中の会話や座席配置の制限等を行うクラスがあると聞く。子供どうしで食の楽しさを共有することも食育の重要な要素と考える。市長の見解を問う。
答 市長 教育委員会から改めて各校に周知すると答弁があったが、子供にとつて他者との関係の中での豊かな食の経験は重要である。引き続き、望ましい食育環境の確保に努める。



日本共産党
竹村 博之

地域で運営可能な太陽の広場に

問 太陽の広場は放課後の子ども居場所として実施し、一部地域ではボランティアが不足している。新たに民間委託モデル事業が実施されるが、地域で子どもを守り育てるため、報酬等の処遇改善が必要ではないか。
答 事業開始時から報酬額は84円で、1円単位の精算が事務の負担との声も聞く。同事業の効果も踏まえ、金額の見直し等の課題解決に努める。



大阪維新の会
清水 亮佑

「すいろぐ」のさらなる活用を

問 子育て等に多忙な保護者が増える中、本市では母子健康手帳機能等を備え、親子の健康増進を図るためのアプリ「すいろぐ」を導入している。今後どう発展させていくのか。

答 必要な機能の精査はアンケートで直接把握する。既存機能の活用や機能拡充を図り、適切な支援を適切な時期に提供し、子育て世帯に利便性の高いアプリとなるよう取り組む。



大阪維新の会
川田 尚

臓器や骨髄移植の理解増進を

問 臓器や骨髄移植の提供者は少なく、本市でも啓発や全国約6割の自治体で実施するドナー助成制度を導入し、より多くの提供の意思表示につながるよう取り組むべきでないか。

答 移植は社会の理解と支援で成り立つ。多くの移植の機会が生まれるよう社会全体で支援する環境づくりが必要で、まずは移植や意思表示方法等に関し、広く市民周知に努める。



吹田 党
有澤 由真

子どもが夢を持てる機会提供を

問 職業体験等は子どもの夢に大きな影響を与える。その機会の提供など、大人の役割に関する所見を問う。

答 多くのロールモデルとの出会いが夢につながる。その機会作りに加え、大人が子どもの目標となるよう努力をすることが重要である。




日本共産党
玉井美樹子

エスコートゾーンを設置せよ

問 視覚障害者にとって横断歩道は情報量が少なく、まっすぐ歩くことは容易でない。安心して移動できるように、広い交差点には音響式信号機と併せてエスコートゾーンへ視覚障害者用横断帯の設置が必要でないか。

答 エスコートゾーンは横断時の方向確認に有効な設備である。交通パリアフリー基本構想の基本理念を基に、今後、関係機関と協議を進める。



自民 党
泉井 智弘

対外部活動に係る助成の拡充を

問 教育委員会が行う中学校部活動での全国大会等への参加経費助成制度は、国等の主催に対象が限定され、市の制度もスポーツのみが対象である。子供が多様な経験の機会を得られるよう対象を拡充すべきでないか。

答 市は、対象や内容に関係部局と連携し、早期の助成金事業構築に向けて検討する。また、教育委員会としても、制度自体の在り方を検討する。



大阪維新の会
今西 洋治

財政負担を抑えた施設最適化を

問 経費を要する新しい建物への投資ではなく、既存の公共施設の維持保全を優先すべきである。将来に財政負担となる施設は廃止し、長寿命でランニングコストの低い施設を残すべきでないか。市長の見解を問う。

答 市長の見解を問う。市の資産である公共施設には豊かな市民生活を実現するための経緯と意味があり、今後も地域のニーズに応じた計画的な整備に努める。

視察報告

常任委員会の行政視察を次のとおり実施しました。報告書については、市議会ホームページをご覧ください。

財政総務 1月17日(水)～18日(木)	横須賀市(神奈川県) 杉並区(東京都)	チャットGPTをはじめとしたDXの取り組み 公契約条例
文教市民 1月15日(月)～16日(火)	立川市(東京都) 武蔵野市(東京都)	学校給食センターの設置 ストリートスポーツ広場
健康福祉 1月31日(水)～2月1日(木)	中野区(東京都) 港区(東京都)	児童相談所の運営 タブレット端末等を活用した遠隔手話通訳サービスの取り組み
建設環境 1月30日(火)～31日(水)	三鷹市(東京都) 世田谷区(東京都)	コミュニティ交通実証運行等の公共交通施策 省エネルギーの推進、再生可能エネルギーの普及・促進のための取り組み

常任委員会の審査から

※分科会や委員会の質疑内容等は、委員会記録をご覧ください。また、本会議での賛否の状況は、14、15面の議決結果をご覧ください。

主な付託案件

議案第118号 一般会計補正予算(第7号)

18歳年齢到達年度末までの子どもに対する医療費助成に係る扶助費の追加に伴う経費など、14億1,207万円の増額補正のほか、債務負担行為(複数年度にわたり支出を予定する事業)補正として、出産・子育て応援ギフト支給業務などを追加

議案第119号 国民健康保険特別会計補正予算(第2号)

産前産後の保険料軽減および大阪府統一減免基準の適用に伴う国民健康保険システム改修に係る経費について、3,076万円の増額

予算常任委員会には予算案3件が付託されました。
主な付託案件および審査内容・結果は、次のとおりです。

予算常任委員会
〔審査案件〕
予算関係の議案

議案第118号 一般会計補正予算(第7号)

全員賛成で
承認

〈主な内容〉

- 高齢者福祉施設補助事業 **2億1,409万円**
多床室の個室化を行う介護施設に対する補助に係る経費
- 高齢者施策推進事業 **1億8,120万円**
新型コロナウイルス感染症等が発生した介護サービス事業所等に対するかかり増し経費の補助
- 自立支援給付事業 **6,920万円**
自立支援医療等給付における更生医療給付に係る扶助費の追加に伴う経費
- 子ども医療費助成事業 **4億6,510万円**
18歳年齢到達年度末までの子どもに対する医療費助成に係る扶助費の追加に伴う経費
- 公立保育所民営化推進事業 **1,203万円**
民営化園の園舎建て替えに伴って必要となるアスベスト除去経費の補助
- 妊娠・出産包括支援事業 **448万円**
出産・子育て応援ギフト支給に係るシステム構築業務等委託料
- ふるさと寄附金事業 **3億5,989万円**
ふるさと寄附金に係る返礼品の購入、配送等に係る委託料の追加に伴う経費
- 交通安全対策事業 **286万円**
自転車ヘルメットの購入費用の補助に係る経費



○公園等整備事業 **3,812万円**
公園便所の仕様変更等に伴う更新工事費等の追加に係る経費



公園便所が新設される江の木公園

○教育活動支援事業 **250万円**
学校規模適正化に伴う学校の負担軽減に向けた会計年度任用職員の配置に係る費用

○小学校管理事業 **50万円**
小学校における教職員更衣休養室の環境改善に係る備品等購入費用

○農地災害復旧事業 **195万円**
令和5年5月に発生した豪雨被害に係る国の災害認定を受けた個人所有農地の災害復旧工事費

〈賛成意見の概要〉

- 自転車ヘルメットの購入補助に係る経費が予算化されることは評価するが、申請方法が電子申し込みのみであるため、高齢者など、電子機器の利用が不得意な方々への配慮が足りていない。他部署と連携し、窓口申請も行うなど、あらゆる手段の検討を要望する。
- 人材が確保できずに、太陽の広場の開催が難しい状況になれば民間委託するという市の考えなどは見直しを求める。また、学校統合のためではなく子どもたちの教育環境充実のための人員配置や、自転車ヘルメットの購入補助のオンライン以外の申請方法の検討など、各種予算に係る施策のさらなる市の対応を求め、意見とする。
- 予算の提案までに、市民の声を聞き、状況を把握し、十分な審議がされていない状況は看過できない。市民生活に必要な内容等が含まれていることから、やむを得ず賛成とするが、予算提案における民主的とはいえないプロセス等については、改善を求める。

議案第119号 国民健康保険特別会計補正予算(第2号)



○国民健康保険システム事業 **3,076万円**
産前産後の保険料軽減および大阪府統一減免基準の適用に伴う国民健康保険システム改修に係る経費

〈反対意見の概要〉

- 国民健康保険制度の府内完全統一化によって、市の国民健康保険加入者の実態に合わせた保険料率の決定や独自の減免制度を実施することができなくなることは、自治体の独自性、自治権の侵害である。国民健康保険の府内統一化を進めるための条例案には反対であるため、本補正予算案も認めることはできない。
- 国民健康保険料を大阪府内で統一の基準にすることについて、市民に全く周知できておらず、理解も得られていない。そのためのシステム改修予算が含まれている本案には賛成できない。

定例会の概要
代表質問
質問
常任委員会
議決結果
意見書等

主な付託案件

議案第92号 情報通信技術を活用した行政の推進に関する条例
 情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律の規定に基づき、電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信技術を利用する方法により手続き等を行うために必要となる事項を定めるものです。

議案第117号 第4次総合計画基本計画改訂版の策定
 第4次総合計画基本計画改訂版を策定するものです。

財政総務常任委員会には条例案等4件が付託されました。主な付託案件および審査内容・結果は、次のとおりです。

財政総務常任委員会
〔審査分野〕
 防犯・防災、消防、行財政など

議案第92号 情報通信技術を活用した行政の推進に関する条例

全員賛成で
承認

〈主な質疑項目〉

- 書面手続きと電子手続きの併用による事務量増加への対策
- デジタルデバイド対策も併せて推進する必要性
- 書面手続きの廃止時期の検討
- 電子手続きの特設会場の整備の検討
- 一部が電子化された手続きを完全に電子化するための取り組みの推進
- 電子手続きの推進にあたり、情報政策室が担う役割
- 電子化された個人情報の保護の徹底



議案第117号 第4次総合計画基本計画改訂版の策定

全員賛成で
承認

〈主な質疑項目〉

- 計画期間や中間見直し時期の変更の検討
- 防犯に関する個別計画の策定の見通し
- 施策指標の記載の省略など、同計画の簡素化に向けた方策の検討
- 令和5年12月に施行された手話言語条例の同計画への反映
- 臨時財政対策債を除いた経常収支比率の算定
- 現状の自治体DXの取り組み状況を踏まえた目標指標の設定
- 財政調整基金残高の目標を100億円から標準財政規模の20%に変更する理由
- 時代のニーズに合わせて、同計画を柔軟に変更する必要性

〈賛成意見の概要〉

- 財政運営の基本方針において、臨時財政対策債を除いて経常収支比率を算出すること、財政調整基金への繰入額に限度額を設定すること、赤字地方債の発行は厳しい目標値で運用することを求める。また、計画にある合理的配慮の文言には、手話言語条例の趣旨が含まれていることを踏まえ、政策に反映することを強く要望し、賛成の意見とする。
- 手話言語条例に関する記述の追加や表現の修正について、個別計画や第5次総合計画の策定の際にしっかりと反映するよう強く求める。総合計画の基本的な方向性は変わっていないため、本案に賛成する。

文教市民常任委員会には条例案等3件が付託されました。主な付託案件および審査内容・結果は、次のとおりです。

主な付託案件

議案第98号 学校条例の一部改正
山田第五小学校を山田第三小学校に統合するものです。

議案第111号 市民プールの指定管理者の指定
南海・サンアメニティ共同事業体を、令和6年4月1日から令和11年3月31日まで指定管理者に指定するものです。

議案第98号 学校条例の一部改正

賛成多数で承認

〈主な質疑項目〉

- 統合の時期を見直す可能性
- 統合までの限られた期間の中で、児童の不安を解消するための手だてを講じる必要性
- 児童や保護者を含めた地域住民の理解が不十分な中で統合を進めることの是非
- 統合決定前に児童との対話の場を設ける必要性に対する市長の認識
- 統合に向けた計画の進捗状況を丁寧に周知する必要性
- 国の公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引に沿った取り組みについて、統合決定に至る過程での履行の有無
- 統合後の小学校に魅力ある教育環境を整備するための具体的な方策

- 市内の他地域に比べ、山田第五小学校校区内の未就学児の同小学校への進学率が低いことに対する教育委員会の認識

〈賛成意見の概要〉

- 子ども、保護者、地域との対話を丁寧に行い、信頼関係を構築することなどを教育委員会と市長部局に要望し、賛成する。

〈反対意見の概要〉

- 統合に向けた教育委員会の手法やプロセスなども含めて問題があるため、認めることはできない。
- 教育委員会と当事者との意見等には大きなずれが生じており、また現在予定しているスケジュールも到底納得できるものではないため、反対する。

議案第111号 市民プールの指定管理者の指定

賛成多数で承認

〈主な質疑項目〉

- 指定管理者候補者の構成員が起こした給与支払い遅延および個人情報書類紛失事案が、選定結果に影響を与えた可能性
- 指定管理者候補者選定委員会委員に同事案を報告せずに開催された同委員会の選定結果の妥当性
- 同事案があったにもかかわらず、再度の同委員会開催は不要と判断した理由
- 同事案の発生から市がその事実を確認するまでの経過および市の対応
- 同候補者の法令順守意識に対する市の認識
- 同事案の発生が組織、個人のいずれに起因するものなのかに関する市の見解

- 指定管理者の管理運営業務に係る履行状況を確認するための市の監視体制
- 指定管理者が不祥事を起こした場合の市に対する報告義務を設ける必要性

〈反対意見の概要〉

- 同事案は法令違反であり、見過ごすことはできない。今後の運営についても市が公的責任を果たすよう求める。
- 同事案における同候補者の対応や、行政指導等を行わない市の対応には違和感を覚えるため、賛成できない。

主な付託案件

議案第94号 国民健康保険条例の一部改正

国民健康保険法施行令の改正内容に準じ、出産被保険者に係る保険料の減額措置を定めるとともに、保険料の算定方法を大阪府統一基準のとおりとするものです。

議案第102号 障がい者福祉年金支給条例の廃止

障がい者福祉年金を廃止するものです。

健康福祉常任委員会には条例案等8件が付託されました。主な付託案件および審査内容・結果は、次のとおりです。

健康福祉常任委員会
〔審査分野〕
福祉、医療、子育てなど

議案第94号 国民健康保険条例の一部改正

賛成多数で
承認

〈主な質疑項目〉

- 大阪府国民健康保険料完全統一化の開始時期に関するこれまでの周知方法
- 保険料の算定方法の府内統一化による本市のメリット
- 賦課権があるにもかかわらず、市の裁量で保険料を決定できないことの是非
- 大阪府統一減免基準の対象外となる被保険者への対応
- 本条例施行後に被保険者の負担軽減に資する取り組みを行う必要性
- 本条例施行後に吹田市国民健康保険運営協議会が果たす役割
- 国民健康保険制度の改正内容に加え、制度上の問題点を周知する必要性

〈反対意見の概要〉

- 保険料の府内統一化は経過措置期間が5年以上あったにもかかわらず、現段階においても市民への周知不足が甚だしい状況である。また、本市が担わなければならない業務などについても大阪府がすべて決め、言いなりにならなければならないような状況であることから、賛成できない。
- 国民健康保険加入者は自営業や年金生活者が多く、所得に占める保険料が高いことから、これまで市は負担軽減に努めてきたが、統一化により、保険料の負担軽減に関する市独自の取り組みが実施できなくなる。市の独自性や自治権の侵害となるような本条例の改正には反対である。



議案第102号 障がい者福祉年金支給条例の廃止



〈主な質疑項目〉

- 同年金の支給対象者および支給額に係る見直しの経過
- 障がい者の経済的自立および社会参加の促進に関する支援の取り組み実績
- 当事者の意見を十分聴取せずに同年金の廃止を判断することの是非
- 障がい福祉サービスの充実に加え同年金を今後も継続する必要性

〈賛成意見の概要〉

- 本条例廃止後も受給者がサービス給付の充実を実感できるような取り組みを要望する。
- 条例制定時と比べてサービス給付が充実したため、財源を他の支援に活用すべきである。

- 障がい者の生活実態を十分に踏まえた支援策の検討
- 同年金の廃止により捻出される予算を活用した、代替策としてのサービス給付の詳細
- 大阪府内の各市において、同様の年金制度の廃止時期が大きく異なる理由

〈反対意見の概要〉

- 同年金は障がい者の生活の一助となる重要な役割であるにもかかわらず、物価高騰下での廃止は非常に冷たい仕打ちである。
- 当事者不在の強引な進め方は障害者権利条約にも反する。当事者の意見をしっかりと聞き、実態を鑑みた提案をすべきである。

定例会の概要
代表質問
質問
常任委員会
議決結果
意見書等

付託案件

議案第97号 自転車駐車場条例の一部改正
JR吹田駅前北第2自転車駐車場を設置するものです。

議案第110号 公用車の交通事故に係る損害賠償額の決定

建設環境常任委員会には条例案等2件が付託されました。付託案件および主な審査内容・結果は、次のとおりです。

建設環境常任委員会
〔審査分野〕
道路、公園、水道、環境など

議案第97号 自転車駐車場条例の一部改正



〈主な質疑項目〉

- 本自転車駐車場の設置によるJR吹田駅周辺における自転車駐車場の収容台数不足の解消見込み
- 本自転車駐車場の設置に係る市民への周知方法
- 本自転車駐車場の使用料およびその支払方法
- 本自転車駐車場内での防犯カメラの設置などによる犯罪・不正防止のための方策



JR吹田駅前北第2自転車駐車場イメージ

議案第110号 公用車の交通事故に係る損害賠償額の決定



〈主な質疑項目〉

- 本件事故発生に至るまでの関係車両に係る走行状況の詳細
- 本件事故の相手方車両以外の事故の間接的な要因と思われる一般車両の運転手に対する責任追及の必要性

- 公用車を運転していた職員のけがの有無
- 示談交渉の在り方の見直しの必要性
- 公用車へのドライブレコーダーの設置状況

議決結果

<全員賛成の議案および報告案件>

議案番号	案 件 名	議決結果
継続審査案件(令和5年9月定例会提案分)		
認定第4号	令和4年度吹田市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	決 認定
認定第5号	令和4年度吹田市部落有財産特別会計歳入歳出決算認定について	決 認定
認定第6号	令和4年度吹田市勤労者福祉共済特別会計歳入歳出決算認定について	決 認定
認定第7号	令和4年度吹田市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について	決 認定
認定第8号	令和4年度吹田市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	決 認定
認定第9号	令和4年度吹田市公共用地先行取得特別会計歳入歳出決算認定について	決 認定
認定第10号	令和4年度吹田市病院事業債管理特別会計歳入歳出決算認定について	決 認定
認定第11号	令和4年度吹田市母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計歳入歳出決算認定について	決 認定
報 告		
報告第32号	吹田市開発ビル株式会社経営状況について	報告
報告第33号	訴えの提起に関する専決処分について	報告
報告第34号	損害賠償額の決定に関する専決処分について	報告
報告第35号	損害賠償額の決定に関する専決処分について	報告
報告第36号	損害賠償額の決定に関する専決処分について	報告
報告第37号	損害賠償額の決定に関する専決処分について	報告
条 例		
議案第92号	吹田市情報通信技術を活用した行政の推進に関する条例の制定について	財 原案可決
議案第93号	吹田市立こども発達支援センター条例の一部を改正する条例の制定について	福 原案可決
議案第95号	吹田市風致地区内における建築等の規制に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第96号	吹田市空家等の適切な管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第97号	吹田市自転車駐車場条例の一部を改正する条例の制定について	建 原案可決
議案第99号	吹田市立教育センター条例の一部を改正する条例の制定について	文 原案可決
議案第100号	吹田市消防本部及び消防署の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	財 原案可決
議案第101号	吹田市消防保安事務手数料条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第121号	吹田市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について	財 原案可決
予 算		
議案第118号	令和5年度吹田市一般会計補正予算(第7号) * 1	予 原案可決
議案第120号	令和5年度吹田市水道事業会計補正予算(第1号)	予 原案可決
議案第122号	令和5年度吹田市一般会計補正予算(第6号) * 1	原案可決
議案第123号	令和5年度吹田市一般会計補正予算(第8号)	原案可決
議案第124号	令和5年度吹田市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)	原案可決
議案第125号	令和5年度吹田市勤労者福祉共済特別会計補正予算(第1号)	原案可決
議案第126号	令和5年度吹田市介護保険特別会計補正予算(第1号)	原案可決
議案第127号	令和5年度吹田市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)	原案可決
議案第128号	令和5年度吹田市水道事業会計補正予算(第2号)	原案可決
議案第129号	令和5年度吹田市下水道事業会計補正予算(第1号)	原案可決
その他の議案		
議案第103号	(仮称)吹田市立日の出町児童センター建設工事(建築工事)請負契約の締結について	可決
議案第104号	吹田市立小・中学校屋内運動場空調設備整備事業契約の締結について	可決
議案第105号	本庁舎改修工事(建築工事)請負契約の一部変更について	可決
議案第106号	本庁舎改修工事(電気設備工事)請負契約の一部変更について	可決
議案第107号	本庁舎改修工事(機械設備工事)請負契約の一部変更について	可決
議案第108号	佐井寺西土地地区画整理事業に係る造成等工事請負契約の一部変更について	可決
議案第109号	吹田市北部消防庁舎等複合施設建設工事請負契約の一部変更について	可決
議案第110号	公用車の交通事故に係る損害賠償額の決定について	建 可決
議案第112号	吹田市立内本町デイサービスセンターの指定管理者の指定について	福 可決
議案第113号	吹田市立玄の子谷デイサービスセンターの指定管理者の指定について	福 可決
議案第114号	吹田市立藤白台デイサービスセンターの指定管理者の指定について	福 可決
議案第115号	吹田市立岸部中グループホームの指定管理者の指定について	福 可決
議案第116号	吹田市介護老人保健施設の指定管理者の指定について	福 可決
議案第117号	吹田市第4次総合計画基本計画改訂版の策定について	財 原案可決
選 挙		
選第5号	吹田市選挙管理委員の選挙について	当選

i 議案審査の詳細な内容等は、本会議録や委員会記録(図書館等での閲覧のほか、市議会ホームページの会議録検索システムからでも閲覧可能)をご覧ください。

議 会 日 誌

9月定例会閉会後の主な議会活動

開催した会議	
10月	10日 議会運営委員会小協議会
	25日 決算常任委員会財政総務分科会
	26日 決算常任委員会文教市民分科会
	27日 決算常任委員会健康福祉分科会
	30日 決算常任委員会建設環境分科会
11月	6日 決算常任委員会
	13日 議会運営委員会小協議会
	21日 議会運営委員会
	28日 本会議、議会運営委員会
12月	4日 議会広報委員会
	5日 本会議
	6日 本会議
	7日 本会議、議会運営委員会
	8日 本会議、常任委員会(財政総務、文教市民、健康福祉、建設環境、予算)
	11日 常任委員会(財政総務、文教市民)、 予算常任委員会財政総務分科会
	12日 文教市民常任委員会、 予算常任委員会文教市民分科会
	13日 常任委員会(健康福祉、建設環境)、 予算常任委員会分科会(健康福祉、建設環境)
	18日 予算常任委員会
	20日 議会運営委員会
22日 本会議、議会運営委員会、文教市民常任委員会	

～意見書～

次の意見書案2件を可決し、政府等に送付しました。(意見書の一部を抜粋して掲載しています。)

○ガザ地区における平和の実現に向け、イスラエル、パレスチナに停戦を求める意見書

我が国のイスラエル、パレスチナ双方との関係を最大限に生かし、永続的な停戦に向けた交渉を促すことに取り組むことを強く要望する。

○緊急事態に関する国会審議等を求める意見書

国会に対し、緊急時に国民の命と生活を守るための憲法の在り方などについて、建設的かつ広範な議論を促進するとともに、国民的議論を喚起するよう強く求める。

～人事案件～

11月定例会では、次の方の選任に同意しました。

○教育委員会教育長(任期3年)

おおえ よしひろ
大江 慶博 氏

令和6年(2024年)2月定例会日程

2月定例会を2月16日(金)から3月22日(金)までの会期で開催しています。なお、以下の日程以外にも委員会等を開催する場合があります。本会議、常任委員会は、原則、10時開会予定でいずれも公開しています。

※本会議での保育付き傍聴(2月16日の提案説明を除く)や手話通訳の派遣を実施していますので、希望される方は、事前に議会事務局(電話06-6384-2644 FAX06-6338-0920)までご連絡ください。

- 2月16日(金) 本会議(提案説明)
- 26日(月) 本会議(質問)
- 27日(火) 本会議(質問)
- 28日(水) 本会議(質問)
- 29日(木) 本会議(質問)
- 予算常任委員会(提案説明、資料要求)
- 4 常任委員会(提案説明、資料要求)
- 3月 1日(金) 4 常任委員会(質疑、討論・採決)
- 4日(月) 予算常任委員会財政総務分科会(質疑)
- 予算常任委員会文教市民分科会(質疑)

- 3月 5日(火) 予算常任委員会財政総務分科会(質疑)
- 予算常任委員会文教市民分科会(質疑)
- 6日(水) 予算常任委員会健康福祉分科会(質疑)
- 予算常任委員会建設環境分科会(質疑)
- 7日(木) 予算常任委員会健康福祉分科会(質疑)
- 予算常任委員会建設環境分科会(質疑)
- 15日(金) 予算常任委員会(総括質疑、討論・採決)
- 22日(金) 本会議(討論・採決)

※4 常任委員会：財政総務、文教市民、健康福祉、建設環境常任委員会
※本会議の各質問日の質問者・項目を事前に市議会ホームページに掲載しています。